

令和6年度 決算報告書

令和7年3月期

一般財団法人住宅改良開発公社

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	876,405	697,075	179,330
当座預金	1,254,381,895	1,401,256,908	△146,875,013
普通預金	200,699,744	165,742,923	34,956,821
定期預金	2,300,000,000	1,388,060,000	911,940,000
未収入金	134,201,389	169,070,226	△34,868,837
有価証券	499,926,000	1,865,986,000	△1,366,060,000
貯蔵品	379,640	380,408	△768
前渡金	92,683,152	101,978,398	△9,295,246
前払費用	38,349,429	24,053,393	14,296,036
貸倒引当金	△1,000,000	△1,000,000	-
流動資産合計	4,520,497,654	5,116,225,331	△595,727,677
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	-
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	-
(2) その他固定資産			
建物	3,050,818,121	3,246,321,672	△195,503,551
構築物	56,179,484	61,413,035	△5,233,551
設備造作	503,829,112	557,920,629	△54,091,517
什器備品	24,918,482	35,914,420	△10,995,938
土地	7,303,432,442	7,605,509,397	△302,076,955
ソフトウェア	380,312,467	412,932,159	△32,619,692
商標権	1,002,908	1,208,576	△205,668
電話加入権	3,891,431	3,891,431	-
長期定期預金	1,100,000,000	500,000,000	600,000,000
建設譲渡長期未収入金	23,693,095,843	26,805,520,080	△3,112,424,237
長期未収入金	2,068,263,625	2,178,876,991	△110,613,366
長期前払費用	19,532,882	13,596,989	5,935,893
求償債権	4,761,509,423	5,850,334,692	△1,088,825,269
民賃求償債権	-	36,440,380	△36,440,380
未収債権	204,371,652	154,711,738	49,659,914
投資有価証券	60,862,503,025	61,848,230,894	△985,727,869
差入保証金	153,505,241	143,373,278	10,131,963
求償債権償却引当金	△1,796,000,000	△2,132,000,000	336,000,000
貸倒引当金	△2,149,000,000	△2,186,000,000	37,000,000
その他の固定資産合計	100,242,166,138	105,138,196,361	△4,896,030,223
固定資産合計	100,342,166,138	105,238,196,361	△4,896,030,223
3. 保証債務見返資産			
保証債務見返	1,218,118,682,446	1,236,814,574,678	△18,695,892,232
保証債務見返資産合計	1,218,118,682,446	1,236,814,574,678	△18,695,892,232
資産合計	1,322,981,346,238	1,347,168,996,370	△24,187,650,132

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	273,306,587	208,640,870	64,665,717
短期借入金	99,988,000	99,988,000	-
預り金	17,926,154	24,699,466	△6,773,312
仮受金	3,591,185,040	3,576,357,380	14,827,660
求償仮受金	2,503,352,275	2,787,755,612	△284,403,337
前受金	14,813,009	25,656,789	△10,843,780
前受保証料	1,287,855,321	1,301,407,518	△13,552,197
民賃前受保証料	142,060,553	153,451,384	△11,390,831
賞与引当金	73,640,224	78,922,241	△5,282,017
未払法人税等	626,400	626,400	-
流動負債合計	8,004,753,563	8,257,505,660	△252,752,097
2. 固定負債			
建設譲渡長期借入金	18,585,266,034	21,745,449,106	△3,160,183,072
長期借入金	2,300,914,000	2,400,902,000	△99,988,000
長期前受保証料	19,316,758,506	19,954,545,838	△637,787,332
長期民賃前受保証料	1,977,626,475	2,039,866,388	△62,239,913
預り保証金	21,854,000	25,757,000	△3,903,000
保証債務引当金	174,000,000	557,000,000	△383,000,000
民賃保証債務引当金	61,000,000	156,000,000	△95,000,000
退職給付引当金	562,620,455	582,087,845	△19,467,390
固定負債合計	43,000,039,470	47,461,608,177	△4,461,568,707
3. 保証債務			
保証債務	1,218,118,682,446	1,236,814,574,678	△18,695,892,232
保証債務合計	1,218,118,682,446	1,236,814,574,678	△18,695,892,232
負債合計	1,269,123,475,479	1,292,533,688,515	△23,410,213,036
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	300,000	300,000	-
指定正味財産合計	300,000	300,000	-
(うち基本財産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(-)
2. 一般正味財産			
基本金	99,700,000	99,700,000	-
調査研究基金	1,400,000,000	1,400,000,000	-
保証基金	34,200,000,000	34,200,000,000	-
保証準備金	2,632,442,856	2,483,093,602	149,349,254
民賃保証基金	4,000,000,000	4,000,000,000	-
共同事業債務引受準備金	4,900,000,000	4,900,000,000	-
その他正味財産額	6,625,427,903	7,552,214,253	△926,786,350
一般正味財産合計	53,857,570,759	54,635,007,855	△777,437,096
(うち基本財産への充当額)	(99,700,000)	(99,700,000)	(-)
正味財産合計	53,857,870,759	54,635,307,855	△777,437,096
負債及び正味財産合計	1,322,981,346,238	1,347,168,996,370	△24,187,650,132

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30,448	2,000	28,448
事業収益			
受取保証料	1,619,189,898	1,713,348,169	△94,158,271
受取民賃保証料	215,408,244	216,395,744	△987,500
不動産賃貸収入	439,444,805	365,866,025	73,578,780
受取利息	595,254,670	718,000,257	△122,745,587
受取管理事務費	13,410,367	15,140,730	△1,730,363
事業収益計	2,882,707,984	3,028,750,925	△146,042,941
有価証券運用益			
有価証券利息・配当金	921,950,847	965,126,195	△43,175,348
有価証券運用益計	921,950,847	965,126,195	△43,175,348
雑収益			
預金利息	1,698,433	85,605	1,612,828
雑収入	158,590,765	27,365,378	131,225,387
雑収益計	160,289,198	27,450,983	132,838,215
経常収益計	3,964,978,477	4,021,330,103	△56,351,626
(2) 経常費用			
事業費			
人件費・経費	2,035,159,277	2,053,207,772	△18,048,495
保証債務引当金繰入	△351,624,699	145,846,872	△497,471,571
民賃保証債務引当金繰入	△86,577,875	21,322,079	△107,899,954
求償債権償却引当金繰入	△5,195,821	△89,530,620	84,334,799
民賃求償債権償却引当金繰入	-	△12,811,551	12,811,551
貸倒引当金繰入	△45,422,125	36,255,396	△81,677,521
事業費計	1,546,338,757	2,154,289,948	△607,951,191
管理費			
人件費・経費	390,095,984	364,700,506	25,395,478
管理費計	390,095,984	364,700,506	25,395,478
支払利息	547,095,625	679,330,363	△132,234,738
経常費用計	2,483,530,366	3,198,320,817	△714,790,451
評価損益調整前経常増減額	1,481,448,111	823,009,286	658,438,825
基本財産評価損益等	-	-	-
投資有価証券評価損益等	△2,325,537,591	762,809,118	△3,088,346,709
評価損益等計	△2,325,537,591	762,809,118	△3,088,346,709
当期経常増減額	△844,089,480	1,585,818,404	△2,429,907,884
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	66,652,384	153,499	66,498,885
経常外収益計	66,652,384	153,499	66,498,885
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	-	39,917,848	△39,917,848
固定資産除却損	-	2	△2
経常外費用計	-	39,917,850	△39,917,850
当期経常外増減額	66,652,384	△39,764,351	106,416,735
当期一般正味財産増減額	△777,437,096	1,546,054,053	△2,323,491,149
一般正味財産期首残高	54,635,007,855	53,088,953,802	1,546,054,053
一般正味財産期末残高	53,857,570,759	54,635,007,855	△777,437,096
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	-
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	-
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	53,857,870,759	54,635,307,855	△777,437,096

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券： 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的債券以外の有価証券：

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっている。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備並びに構築物については、定額法によっている。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・求償債権償却引当金及び民賃求償債権償却引当金
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金
賞与支給見込額基準により計上している。
- ・退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。退職給付債務は、期末要支給額を基礎として計算している。
- ・保証債務引当金及び民賃保証債務引当金
保証債務に関して生じる損失に対して、損失実績率により損失見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- 税抜方式により計上している。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

・調査研究事業

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	-	-	100,000,000
合 計	100,000,000	-	-	100,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

・調査研究事業

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(300,000)	(99,700,000)	-
合 計	100,000,000	(300,000)	(99,700,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

・共同事業

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	110,064,408	86,534,719	23,529,689
什器備品	238,515,058	216,113,580	22,401,478
合 計	348,579,466	302,648,299	45,931,167

・不動産事業

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,459,955,740	409,137,619	3,050,818,121
構築物	78,112,683	21,933,199	56,179,484
設備造作	643,121,016	162,821,593	480,299,423
什器備品	7,379,397	4,862,393	2,517,004
合 計	4,188,568,836	598,754,804	3,589,814,032

5. 賃貸等不動産関係の状況に関する事項は、次のとおりである。

(1) 当法人では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅（土地を含む。）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項は、次のとおりである。

・不動産事業

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
10,890,729,470	11,402,000,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期末の時価は、外部の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額である。また、新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としている。

6. 事業用不動産の資産除去債務に関する事項は、次のとおりである。

当法人は、所有する一部の事業用不動産について、不動産の除去時におけるアスベスト撤去に係る義務を有している。

建物にアスベストが使用されていることを確認し、建物解体時における残存石綿量を見積もるためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、稼働中の建物で当該調査を実施することは非常に困難であり、具体的な経営上の計画に基づかない限り解体時期を見積もることができない。

従って、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

7. 金融商品の状況に関する事項は、次のとおりである。

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営上必要な資産及び余剰資金を、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品等により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、一定の割合を限度としたデリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）及び金利変動のリスクをヘッジする目的で利用するもののみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）等であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

なお、有価証券及び投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）7,947,371,852円が含まれている。

借入金は、主に不動産事業に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうち借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債等については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事長及び専務理事に報告する。

③市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、時価を定期的に把握し、理事長及び専務理事に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事長及び専務理事に報告する。

デリバティブ取引については、借入金の実施等に係る社内決裁手続きにおいて、個別案件ごとに決定され、管理は財務担当部門が行っている。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第191回利付国庫債券	967,905,420	969,160,000	1,254,580
合 計	967,905,420	969,160,000	1,254,580

9. 担保資産は、次のとおりである。

担保に供している資産	
投資有価証券	5,026,900,000 円
上記に対応する債務	
短期借入金	99,988,000 円
長期借入金	2,300,914,000 円

10. 保証債務等の偶発債務は、次のとおりである。

貸借対照表に表示している保証債務及び引当金以外の偶発債務はない。

11. 正味財産内訳の増減額及びその残高は、次のとおりである。

・共同事業

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期振替額	当期末残高
共同事業債務引受準備金	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000
その他正味財産額	△ 448,487,198	△ 403,304,835	-	△ 851,792,033
合 計	4,451,512,802	△ 403,304,835	-	4,048,207,967

・調査研究事業

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期振替額	当期末残高
基本金	100,000,000	-	-	100,000,000
調査研究基金	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000
その他正味財産額	△ 1,268,976,689	△ 232,795,681	-	△ 1,501,772,370
合 計	231,023,311	△ 232,795,681	-	△ 1,772,370

・融資保証事業

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期振替額	当期末残高
保証基金	34,200,000,000	-	-	34,200,000,000
保証準備金	2,483,093,602	-	149,349,254	2,632,442,856
その他正味財産額	8,770,877,894	△ 229,292,311	△ 149,349,254	8,392,236,329
合 計	45,453,971,496	△ 229,292,311	-	45,224,679,185

・民賃保証事業

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期振替額	当期末残高
民賃保証基金	4,000,000,000	-	-	4,000,000,000
その他正味財産額	646,114,197	△ 64,319,993	-	581,794,204
合 計	4,646,114,197	△ 64,319,993	-	4,581,794,204

・不動産事業

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期振替額	当期末残高
その他正味財産額	△ 147,313,951	152,275,724	-	4,961,773
合 計	△ 147,313,951	152,275,724	-	4,961,773

12. 返戻保証料

・融資保証事業

72,136,351 円

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しており、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

[共同事業](単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	1,000,000	-	-	-	1,000,000
貸倒引当金(固定資産)	2,186,000,000	8,422,125	-	45,422,125	2,149,000,000
賞与引当金	78,922,241	73,640,224	78,922,241	-	73,640,224
民賃保証債務引当金	87,000,000	-	8,422,125	38,577,875	40,000,000
退職給付引当金	582,087,845	58,512,715	77,980,105	-	562,620,455

(注) 1 貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。
(注) 2 民賃保証債務引当金の「当期減少額(目的使用)」は、貸倒引当金(固定資産)への振替額である。
(注) 3 民賃保証債務引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。

[融資保証事業](単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
求償債権償却引当金	2,132,000,000	31,375,301	362,179,480	5,195,821	1,796,000,000
保証債務引当金	557,000,000	-	31,375,301	351,624,699	174,000,000

(注) 1 求償債権償却引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。
(注) 2 保証債務引当金の「当期減少額(目的使用)」は、求償債権償却引当金への振替額である。
(注) 3 保証債務引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。

[民賃保証事業](単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
民賃保証債務引当金	69,000,000	-	-	48,000,000	21,000,000

(注) 1 民賃保証債務引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。